

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第71期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 昌三
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦3丁目7番11号
【電話番号】	東京（03）3452 - 6414
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 国際物流事業本部長 向井 弘二
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船2丁目2番20号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
作業収入 (百万円)	195,279	207,015	218,405	217,797	193,870
経常利益 (百万円)	20,366	22,460	23,792	22,566	19,928
当期純利益 (百万円)	11,950	13,030	13,619	12,945	11,254
純資産額 (百万円)	215,001	225,550	232,841	235,044	244,052
総資産額 (百万円)	264,882	277,755	284,447	280,251	289,185
1株当たり純資産額 (円)	785.61	824.44	851.13	883.92	929.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.34	47.63	49.79	47.75	42.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.17	81.19	81.84	83.86	84.38
自己資本利益率 (%)	5.74	5.91	5.94	5.53	4.70
株価収益率 (倍)	21.64	21.29	15.83	13.72	17.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,762	20,943	19,513	24,378	21,211
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,578	15,690	9,361	11,414	13,313
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,339	2,347	2,607	7,718	4,508
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	9,019	11,924	19,469	24,714	28,405
従業員数 (人)	3,826	3,936	4,008	4,139	4,315
(2) 提出会社の経営指標等					
作業収入 (百万円)	184,806	195,712	206,422	205,307	181,395
経常利益 (百万円)	20,273	22,388	23,723	22,505	20,242
当期純利益 (百万円)	11,928	13,018	13,878	13,072	11,691
資本金 (百万円)	31,642	31,642	31,642	31,642	31,642
発行済株式総数 (千株)	274,345	274,345	274,345	274,345	274,345
純資産額 (百万円)	212,096	222,515	230,289	232,823	241,342
総資産額 (百万円)	259,263	271,209	278,965	275,061	283,852
1株当たり純資産額 (円)	775.04	813.49	841.94	875.70	919.22

回次 決算年月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	8.50 (-)	9.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	43.31	47.59	50.74	48.22	44.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	82.0	82.6	84.6	85.0
自己資本利益率 (%)	5.80	5.99	6.13	5.65	4.93
株価収益率 (倍)	21.66	21.31	15.53	13.58	17.04
配当性向 (%)	19.63	19.96	16.75	17.63	19.26
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,489 (-)	3,578 (-)	3,660 (-)	3,780 (-)	3,845 (402)

(注) 1. 作業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 提出会社の第68期の1株当たり配当額9.50円は、創立140周年記念配当1円を含んでおります。
4. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、提出会社の第67期から第70期の平均臨時雇用者数は臨時従業員数が従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。
5. 第68期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

慶応3年(1867年)		神戸港開港当時運上所(税関)出入の貨物運搬を請負う神戸浜仲として創業。
明治6年		業務によって二派に分れ、当社は神戸港の上方に職場を持つ組として「上組」と改称。
明治39年	5月	当時の組合員だけの出資によって上組合資会社を設立。
明治42年	3月	大阪築港出張所を開設。(大正14年支店に昇格)
大正11年	6月	名古屋にて営業を開始。(大正12年支店に昇格、平成13年より支社)
大正12年	5月	東京出張所を開設。(昭和22年支店に昇格)
昭和2年	4月	横浜支店を開設。
昭和9年	4月	門司支店を開設。
昭和12年	2月	広畑出張所を開設。(昭和14年支店に昇格)
昭和16年	9月	戦時の諸法令により港湾運送事業のうち、沿岸荷役を除き各港統制会社へ譲渡。
昭和18年	11月	造船部門を分離して東神戸造船鉄工(株)(現 株カミックス)を設立。(現 連結子会社)
昭和22年	2月	上組土建(株)を設立。
昭和23年	9月	港湾における運送事業を統合的に再開、商号を上津合資会社と改称。
昭和25年	7月	通運事業免許取得、貨物自動車運送事業再開、倉庫業を開始。
昭和26年	4月	徳山出張所を開設。(平成4年支店に昇格)
昭和27年	4月	商号を上組合資会社に復元。
昭和36年	8月	本店自動車部の業務を分離して上組陸運(株)を設立。(現 連結子会社)
昭和39年	2月	福山出張所を開設。(昭和41年支店に昇格)
昭和40年	1月	上組土建(株)と合併し、商号を株式会社上組と改称。
昭和44年	1月	上組海運(株)を設立。(現 連結子会社)
	5月	東海支店及び八幡支店を開設。
	12月	大分支店を開設。
昭和46年	3月	大阪証券取引所、東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年	1月	ドッドウエル上組エアカーゴ(株)(現 上組航空サービス(株))を設立。(現 連結子会社)
	2月	大阪証券取引所、東京証券取引所市場第一部に指定。
	10月	福岡支店を開設。
昭和51年	3月	泉包装作業(株)(現 泉産業(株))を設立。(現 連結子会社)
昭和58年	10月	神戸支店を開設。
昭和60年	1月	中国に北京駐在員事務所を開設。
	6月	香港に現地法人上組(香港)有限公司を設立。(現 連結子会社)
昭和61年	10月	輸出事業本部を発展的に解消し国際事業本部(現 国際物流事業本部)に組織変更。
平成元年	10月	鹿島支店及び鹿児島支店を開設。
平成2年	4月	玉島出張所を開設。(平成4年支店に昇格)
平成3年	4月	港運事業本部を神戸支店から分離独立。
平成4年	4月	志布志支店を開設。
	9月	松山出張所を開設。
	10月	新潟支店を開設。
平成5年	4月	大分港運(株)の全株式を取得。(現 連結子会社)
平成6年	7月	豊橋支店を開設。(平成22年豊川支店に統合)
平成7年	7月	川崎支店を横浜支店から分離独立。(平成22年横浜支店に統合)
平成8年	1月	豊川支店を開設。
	3月	尾道支店を開設。(平成22年箕沖支店に統合)
	9月	八代支店を開設。
平成9年	1月	境港支店及び苫小牧支店を開設。
平成10年	2月	敦賀支店を重量機工建設本部(現 重量エネルギー輸送本部)から分離独立。
平成12年	2月	浜岡支店を重量機工建設本部(現 重量エネルギー輸送本部)から分離独立。
	4月	建設機工本部を重量エネルギー輸送本部から分離独立。
平成14年	3月	常陸那珂支店を開設。
平成16年	7月	東京本社を開設。
平成21年	4月	名古屋支店を開設し、名古屋支社の営業店所機能を移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社13社により構成されており、営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、()内の部門が事業の種類別セグメントであります。

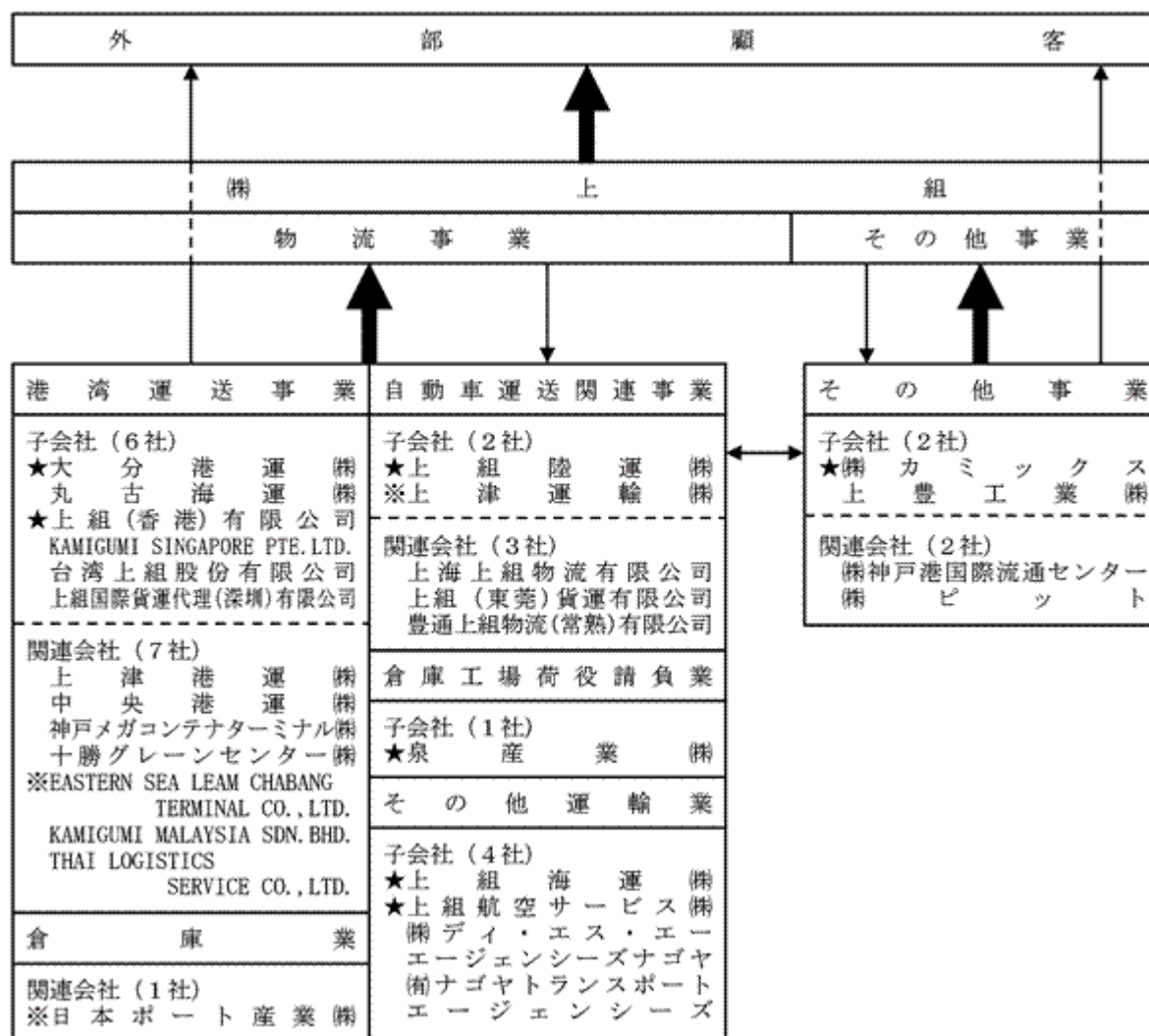
(物流事業部門)

- | | |
|-----------|---|
| 港湾運送事業 | 港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心に、コンテナターミナル運営、上屋保管、はしけ運送等を行う事業であり、その事業に係る子会社は大分港運(株)他5社及び関連会社は上津港運(株)他6社であります。 |
| 倉庫業 | 寄託された貨物を倉庫及びサイロに保管するとともに、保管貨物の出入庫及びこれに付随する作業を行う事業であり、その事業に係る関連会社は日本ポート産業(株)であります。 |
| 自動車運送関連事業 | 貨物自動車運送及び貨物自動車運送の委託、取次を行う事業であり、その事業に係る子会社は上組陸運(株)他1社及び関連会社は上海上組物流有限公司他2社であります。 |
| 倉庫工場荷役請負業 | 倉庫業者及び鉄鋼メーカー等からの依頼を受けて、倉庫荷役作業及び工場構内運搬作業等を行う事業であり、その事業に係る子会社は泉産業(株)であります。 |
| 重量貨物運搬業 | 大型産業機器等の重量貨物の運搬を行う事業であり、その事業は当社が行っております。 |
| その他運輸業 | 上記事業に関連する運輸事業等であり、それらの事業に係る子会社は上組海運(株)他3社であります。 |

(その他事業部門)

- | | |
|-------|---|
| その他事業 | 据付解体等の機工作業、建設業、鋼構造物の製作、ソフトウェアの開発・設計及びメンテナンス、物品等の販売・リース、金融業、不動産の賃貸並びにスポーツ施設等の経営を行う事業であり、それらの事業に係る子会社は(株)カミックス他1社及び関連会社は(株)神戸港国際流通センター他1社であります。 |
|-------|---|

当社グループが営んでいる事業の関連を図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社であり、は持分法適用会社であります。
2. 上組国際貨運代理(深?)有限公司及び台湾上組?有限公司は、上組(香港)有限公司の子会社であります。
3. 上組(東莞)貨運有限公司は、上組(香港)有限公司の関連会社であります。
4. (株)ナゴヤトランスポートエージェンシーズは、(株)ディ・エス・エーエージェンシーズナゴヤの子会社であります。
5. 矢印は役務の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任 (うち従業員)	出向			
(連結子会社) 上組陸運株式会社	神戸市中央区	150	物流事業	100	1名	2名	有り	当社の自動車運送の請負	土地、車庫、事務所の賃貸
上組海運株式会社	神戸市中央区	200	物流事業	95	2名	1名	有り	当社の内航運送の請負	事務所の賃貸
上組航空サービス株式会社	東京都港区	100	物流事業	100	4名 (1名)	1名	-	当社の航空貨物運送の請負	事務所の賃貸
泉産業株式会社	大阪市港区	20	物流事業	100	2名 (1名)	2名	有り	当社の工場荷役作業の請負	事務所の賃貸及び倉庫、荷役機械の賃借
株式会社カミックス	神戸市中央区	164	その他事業	100	2名	2名	-	当社に固定資産等の物品を納入	事務所、スポーツ施設等の賃貸
大分港運株式会社	大分県大分市	40	物流事業	100	2名 (1名)	1名	-	当社の港湾運送業務の請負	-
上組(香港)有限公司	香港	百万香港ドル 3	物流事業	100	2名 (1名)	-	-	当社の国際貨物運送の請負	-
(持分法適用子会社) 上津運輸株式会社	兵庫県姫路市	33	物流事業	100	2名 (1名)	1名	有り	当社の自動車運送の請負	-
(持分法適用関連会社) 日本ポート産業株式会社	神戸市東灘区	500	物流事業	30	2名	-	-	当社が倉庫荷役作業の請負	荷役設備の賃貸
EASTERN SEA LEAM CHABANG TERMINAL CO.,LTD.	タイ	百万 パーツ 200	物流事業	24	1名	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものではありません。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	4,056
その他事業	173
全社(共通)	86
合計	4,315

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は臨時従業員数(日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除く。)が従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,845(402)	36.2	12.5	5,097,131

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

大部分が当社グループの企業内組合員で、一部が全日本海員組合、全日本港湾運輸労働組合同盟及び全日本港湾労働組合に加入しております。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復基調に転じた中国やアジア向け貨物を中心に、景気は一部に持ち直しの傾向を迎いましたが、企業の生産水準は依然として低く、民間設備投資は力強さを欠き、厳しい所得環境や雇用情勢のなか、個人消費も低迷するなど、景気は依然として厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましても、輸出入貨物、国内貨物ともに回復の兆しが現れ始めましたが、取扱い水準は低く、経営環境は厳しいままに終始しました。

このような状況下において当社グループは、港湾から配送までの一貫高付加価値サービスに加え顧客ニーズに即した物流を創造する「上組デザイン物流」を組み合わせた、当社独自の提案型営業活動を展開するとともに組織の効率化、活性化と併せて、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における作業収入は前連結会計年度に比べて11.0%減収の1,938億70百万円となりました。

また、自営作業を中心とした外注費の削減や作業の効率化の追求から、作業原価は前連結会計年度に比べて11.5%減少の1,609億16百万円、販売費及び一般管理費におきましても4.9%減少の140億85百万円となり、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度に比べて10.4%減益の188億69百万円、経常利益におきましても11.7%減益の199億28百万円となり、当期純利益は13.1%減益の112億54百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【物流事業部門】

物流事業部門における港湾運送事業では、貨物の取扱いに回復感が現れ始めましたものの、製鉄原料、飼料・穀物、自動車、コンテナなど輸出入貨物とも依然として低調な取扱いであり、作業収入は前連結会計年度に比べて7.1%減収の730億91百万円となりました。

また、港湾運送に接続する各事業におきましても、景気の低迷や消費の減退により物流量の減少を余儀なくされ、自動車運送関連事業は前連結会計年度に比べて5.6%減収の319億4百万円、倉庫業は5.2%減収の184億1百万円、倉庫工場荷役請負業は11.3%減収の156億48百万円、重量貨物運搬業は24.8%減収の55億56百万円となるなど、物流事業部門の作業収入は前連結会計年度に比べて10.4%減収の1,851億98百万円となりました。

【その他事業部門】

建設機工業を含むその他事業部門は、民間設備投資の減少等の影響を受け、前連結会計年度に比べて22.5%減収の86億72百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となりました結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて、36億90百万円増加の284億5百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益197億1百万円に減価償却費100億84百万円、法人税等の支払額83億89百万円などを加減算し、合計では212億11百万円の純収入となりました。

なお、当連結会計年度における純収入額は、前連結会計年度（243億78百万円の純収入）に比べて、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、31億67百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に79億63百万円及び投資有価証券の取得に46億24百万円をそれぞれ支出し、その他の増減を合わせた合計では、133億13百万円の純支出となりました。

なお、当連結会計年度における純支出額は、前連結会計年度（114億14百万円の純支出）に比べて、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、18億98百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得、配当金を支出した結果、合計では45億8百万円の純支出となりました。

なお、当連結会計年度における純支出額は、前連結会計年度（77億18百万円の純支出）に比べて、自己株式の取得による支出が減少したことにより、32億9百万円の減少となりました。

2【営業実績】

(1) 事業別作業収入

事業別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度比増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
物流事業				
港湾運送	78,650	73,091	5,558	7.1
倉庫	19,411	18,401	1,009	5.2
自動車運送関連	33,804	31,904	1,899	5.6
倉庫工場荷役請負	17,650	15,648	2,002	11.3
重量貨物運搬	7,389	5,556	1,833	24.8
港湾関連	13,672	12,419	1,252	9.2
梱包	2,841	2,269	571	20.1
内航海運取扱	3,285	2,602	682	20.8
通関	2,161	2,063	97	4.5
その他	27,738	21,239	6,499	23.4
小計	206,605	185,198	21,406	10.4
その他事業				
建設機工	7,481	5,310	2,170	29.0
その他	3,711	3,361	350	9.4
小計	11,192	8,672	2,520	22.5
合計	217,797	193,870	23,927	11.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 作業収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
3. 記載金額単位未満の端数は切り捨てて表示しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 作業取扱トン数

作業別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度比増減
	取扱数量(千トン)	取扱数量(千トン)	(千トン)
物流事業			
港湾運送	159,560	153,115	6,445
倉庫荷役	8,245	7,505	739
自動車運送関連	19,943	18,017	1,926
倉庫工場荷役請負	44,731	43,768	963
重量貨物運搬	254	170	84
梱包	303	202	100
内航海運取扱	3,900	3,430	470
その他	83	79	3
合計	237,023	226,289	10,733

- (注) 1. 記載トン数単位未満の端数は切り捨てて表示しております。
2. その他事業については、取扱数量に該当する指標がないため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、物流を総合的にマネジメントできる企業として、国内外のハード、ソフトの増強、人材の育成に努め、グローバル企業としての価値を高めるとともに、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

また、世界経済の急激な悪化にともなう事業経営環境の激変を踏まえ、以下の5つを重要な課題として取り組んでまいります。

経営基盤の強化

港湾運送事業などの基幹事業を中心に人材・施設・資金の経営資源を集中させるとともに、施設の充実と現場力を向上させ、ITの活用による提案営業力を強化してさらなる事業基盤の強化を図ります。

グローバル・ロジスティクスの強化

グローバル企業として、新たな海外事業の創造を視野に、積極的に海外拠点網の拡大を図り、マーケットとして成長が望める中国、及び既に海外拠点網のあるアジアを重点地域として、さらなるロジスティクス強化を図ります。

継続的な成長戦略

保有資産の不動産活用戦略として、賃貸マンション（サニープレイス）事業に本格参入し、また、グループ企業の柔軟な発想によるインターネット・ショッピングや、農業事業分野への進出など、新規事業への取組みを強化し、グループの継続的な成長戦略として取り組んでまいります。

シナジー効果の追求

国内、海外事業を問わず、他社とのシナジー効果を模索し、業務提携や資本参加を視野に入れて事業展開の加速を目指します。

CSRの推進

「法令順守と安全は企業の要」を社長方針の一つとして最重要項目と捉えて実践し、また、社会に貢献する活動をさらに充実させ、「企業価値の向上」と「企業の社会的責任」を果たします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）輸出入貨物の取扱いにおける影響について

当社グループは世界中の多種多様な輸出入貨物を取扱っていることから、特定の貨物の取扱量の増減によって、経営成績に多大な影響を受けることは少ないと考えられますが、以下のような種々の要因により、貨物取扱量が減少し業績に影響を受ける可能性があります。

青果物や穀物など食料品の産地における天候不順による生産量の減少

BSEや新型インフルエンザなどの新たな病原菌の発生による食材や飼料の輸入禁止措置

緊急輸入制限措置（セーフガード）などの法律又は規制の変更

テロ、戦争などの要因による社会的混乱

（2）環境問題の影響について

現在、当社グループの主要な事業の一つである自動車運送事業は、CO₂や窒素酸化物及び粒子状物質の排出量、安全性など課せられる規制は広範囲にわたっており、今後、これらの規制は変更されることがあり、より厳しくなることが考えられます。

これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してきましたが、今後、新たに追加される規制に対応するために、費用の支出を余儀なくされる可能性があり業績に影響を受けることがあります。

（3）事故及び自然災害などによる影響について

当社グループは、過去の経験などをもとに事故や自然災害による、業績に与える影響を最小限にするため日々対策や研究を重ねております。しかし、作業工程や設備等で発生する事故、大地震などの自然災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はないため、当社グループの主要な事業拠点において、重要な影響を及ぼす災害等が発生した場合、業績に影響を受けることがあります。

（4）退職給付債務による影響について

当社グループの従業員に対する退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出しております。よって、予定給付債務を計算する前提となる数理計算上の前提・仮定に変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすものであります。

したがって、今後、割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化があった場合、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、営業活動によるキャッシュ・フローの純収入が投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの純支出を上回ったことにより、現金及び預金と有価証券の合計が、前連結会計年度に比べて63億3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて70億24百万円(9.2%)増加の830億28百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、有形固定資産が前連結会計年度末に比べて21億37百万円(1.2%)減少しましたが、株式相場の上昇により投資有価証券が49億51百万円(46.5%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて19億9百万円(0.9%)増加の2,061億57百万円となりました。

また、資産の総額は、前連結会計年度末に比べて89億33百万円(3.2%)増加の2,891億85百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、未払法人税等が前連結会計年度末に比べて1億80百万円(4.0%)減少しましたが、支払手形及び下払未払金が前連結会計年度末に比べて9億13百万円(4.9%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億62百万円(0.5%)増加の325億47百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、退職給付引当金が前連結会計年度末に比べて2億55百万円(2.1%)減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2億36百万円(1.8%)減少の125億86百万円となりました。

また、負債の総額は、前連結会計年度末に比べて74百万円(0.2%)減少の451億33百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、控除項目である自己株式が前連結会計年度末に比べて22億48百万円(38.5%)増加し、当期純利益による利益剰余金及び株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べてそれぞれ100億3百万円及び14億57百万円(147.7%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて90億7百万円(3.8%)増加の2,440億52百万円となりました。

また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末に比べて90億6百万円(3.8%)増加の2,440億14百万円となりました。この結果、自己資本比率は84.4%となり、一株当たり純資産額は929円40銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおり、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが212億11百万円の純収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが固定資産等の取得による支出などにより133億13百万円の純支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが自己株式の取得及び配当金の支出により45億8百万円の純支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて、36億90百万円増加の284億5百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、港湾から配送までの一貫高付加価値サービスに加え顧客ニーズに即した物流を創造する「上組デザイン物流」を組み合わせた、当社独自の提案型営業を展開しましたが、景気は一部に持ち直しの傾向を辿りましたものの依然として厳しい状況で推移し、物流事業部門の作業収入は前連結会計年度に比べ214億6百万円(10.4%)減収の1,851億98百万円、その他事業部門の作業収入は、25億20百万円(22.5%)減収の86億72百万円となった結果、当連結会計年度の作業収入は前連結会計年度に比べて239億27百万円(11.0%)減収の1,938億70百万円となりました。

また、利益面では、自営作業を中心とした外注費の削減や作業の効率化の追求により、外注費や人件費などの固定費の削減を果しましたが、作業収入の大幅な減収により、営業利益は前連結会計年度に比べて21億89百万円(10.4%)減益の188億69百万円、経常利益は26億37百万円(11.7%)減益の199億28百万円となり、当期純利益においても16億90百万円(13.1%)減益の112億54百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、競争力の維持向上のため、他社との差別化をより明白にさせ、合理化・省力化を主眼とした投資を実施しております。当連結会計年度に完工した設備のうち主なものは、神戸空港島ロジスティックセンター、仙台物流センター及び東京多目的物流センター増築棟の建設並びに車輛、荷役機械等の購入であり、車輛の更新代替えを含め設備投資額（完工ベース）は109億97百万円であります。これらを事業の種類別にみると、物流事業は105億52百万円、その他事業は4億44百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な設備 の内容	土地		建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具 器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	土地と 建物の 賃借料 (百万円)	従業 員数 (人)	主要な事業の 種類別セグメ ントの名称
		面積(m ²)	金額 (百万円)	建物面積 (m ²)	金額 (百万円)						
本店 (神戸市中央区)	本店ビル及 び賃貸事業 用設備	45,400 [5,019] (463)	1,172	36,167 [20,386]	4,662	62	88	5,986	10	86 (-)	全事業
港運事業本部 (神戸市中央区)	港湾運送事 業用設備	4,324 (192,905)	766	64,282 (501)	4,367	480	15	5,629	1,161	153 (37)	物流事業
国際物流事業本部 (東京都港区)	倉庫事業用 設備	65,310 (2,041)	5,223	59,027 (2,475)	7,555	350	59	13,188	102	238 (7)	"
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	"	39,198	1,176	43,900	4,282	208	7	5,673	-	28 (-)	"
東京支店 (東京都港区)	港湾運送及 び倉庫事業 用設備	20,731 (79,495)	1,280	87,808 (34,692)	10,218	1,990	38	13,527	825	118 (-)	"
横浜支店 (横浜市中区)	"	30,327 (122,842)	2,792	83,804 (23,465)	6,615	677	13	10,098	421	206 (2)	"
豊川支店 (愛知県豊川市)	倉庫及び賃 貸事業用設 備	52,936	3,575	85,077 [39,679]	4,476	44	5	8,103	-	39 (55)	物流事業 その他事業
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	港湾運送及 び倉庫事業 用設備	98,183 (20,000)	2,625	44 (15,143)	44	20	0	2,690	136	14 (1)	物流事業
名古屋支店 (名古屋市港区)	"	272,845 (246,341)	9,474	145,047 (8,950)	8,153	850	34	18,513	764	432 (3)	"
大阪支店 (大阪市港区)	"	71,198 (204,153)	8,281	120,763 (74,225)	7,202	372	14	15,871	1,035	219 (-)	"
神戸支店 (神戸市中央区)	"	33,042 (86,920)	2,222	106,441 (81,769)	5,271	1,111	4	8,610	1,120	287 (-)	"
福岡支店 (福岡市中央区)	"	119,515 (45,120)	12,468	93,856 (17,846)	5,435	718	8	18,630	379	187 (144)	"
志布志支店 (鹿児島県志布志市)	倉庫事業用 設備	51,583	1,401	42,195	3,545	491	2	5,439	-	101 (22)	"

(注) 1. 各事業所の所在地は主要設備の所在地であり、土地等の設備については、各事業所が所轄する全てのものを記載しております。

2. 土地、建物の面積欄中()内の数字は賃借中のもので外書で示しております。

3. 土地、建物の面積欄中[]内の数字は賃貸中のもので内書で示しております。

4. 本店の土地及び建物の面積には大分県大分市所在のスポーツ施設等(土地30,341m²、建物1,497m²)が含まれております。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内連結子会社

主要な設備に該当するものはありません。

(3) 在外連結子会社

主要な設備に該当するものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在において、実施又は計画中の主な設備の新設、拡充若しくは改修又はこれらの計画の概要は次のとおりであります。

新設

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)上組 東京支店	横浜市 戸塚区	物流事業	社宅建物更新	1,108	767	自己資金	平成21年 1月	平成22年 4月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

拡充

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)上組 福岡支店	福岡市 東区	物流事業	物流施設拠点 (多目的倉庫)	2,580	-	自己資金	平成22年 7月	平成23年 7月	延床面積 43,859㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	450	274,345	-	31,642	-	26,854

(注)利益による株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	77	31	319	329	3	8,423	9,182	-
所有株式数 (単元)	-	102,578	1,874	15,623	82,898	7	70,701	273,681	664,675
所有株式数の 割合(%)	-	37.48	0.68	5.71	30.29	0.00	25.84	100.00	-

(注)自己株式11,794,848株は、「個人その他」に11,794単元、「単元未満株式の状況」に848株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,382	7.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,772	6.11
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	11,468	4.18
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	10,029	3.65
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフ シー)サブアカウントアメリカンクライア ント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,567	3.12
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	7,737	2.82
ステートストリートバンクアンドトラストカ ンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,879	2.50
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	6,576	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,937	1.79
財団法人村尾育英会	神戸市中央区中山手通3丁目4番7号	4,912	1.79
計	-	98,262	35.81

(注)1 上記のほか、当社が保有している自己株式11,794千株があります。

2 野村證券株式会社及び共同保有者2社から平成21年6月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年6月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,037	0.38
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	-	-
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	11,807	4.30

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,215,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,466,000	261,466	-
単元未満株式	普通株式 664,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	261,466	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	11,794,000	-	11,794,000	4.30
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	12,215,000	-	12,215,000	4.45

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月10日～平成22年3月24日)	5,000,000	3,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,314,000	2,244,790,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,686,000	1,555,210,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.7	40.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.7	40.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,301	3,775,490
当期間における取得自己株式	328	244,688

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,794,848	-	11,795,176	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分について当社は、更なる収益の拡大と株主価値の増大を目指し、業績並びに経営環境の変化に配慮しつつ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とし、株主総会の決議によっております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり8円50銭としております。

内部留保資金については、主に新規事業の開拓や成長事業分野への設備投資及び情報化投資などの原資として活用させていただき所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	2,231	8.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月
最高(円)	1,086	1,102	1,134	869	845
最低(円)	770	800	691	595	586

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	746	699	707	718	703	762
最低(円)	673	660	665	674	672	684

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		久保 昌三	昭和18年1月1日生	昭和38年4月 上組合資会社入社 平成3年4月 当社港運事業本部長 7年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 11年6月 当社専務取締役 12年6月 当社代表取締役 同年7月 株式会社ビット代表取締役社長 (現在) 16年1月 当社物流事業本部長 同年6月 当社代表取締役社長(現在) 同年6月 神戸メガコンテナターミナル株式 会社代表取締役社長(現在) 20年12月 株式会社カミックス代表取締役会 長(現在) 同年12月 上組海運株式会社代表取締役会長 (現在) 同年12月 大分港運株式会社代表取締役会長 (現在) 21年4月 上組航空サービス株式会社代表取 締役会長(現在) 同年6月 日本港運振興株式会社代表取締役 社長(現在) 同年6月 社団法人日本港運協会会長(現 在) 同年6月 青海流通センター株式会社代表取 締役会長(現在) 同年6月 株式会社ワールド流通センター代 表取締役会長(現在) 22年6月 株式会社神戸港国際流通センター 代表取締役会長(現在)	(注)2	94
代表取締役 副社長	名古屋支社長 管理部門担当 関連子会社管 掌	花崎 輝次	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 当社徳山支店長 9年6月 当社取締役 11年3月 当社豊川支店長 12年12月 当社神戸支店長 13年2月 当社阪神国際事業本部長 同年6月 当社横浜支店長、青果事業副本部長 14年3月 当社名古屋支社長(現在) 同年4月 当社常務取締役 16年6月 当社専務取締役 同年6月 当社中部地区担当 17年4月 当社代表取締役 22年4月 当社代表取締役副社長(現在) 同年4月 当社管理部門担当(現在) 同年4月 当社関連子会社管掌(現在) 22年6月 株式会社神戸港国際流通センター 代表取締役社長(現在)	(注)2	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	西日本港湾支 店担当	西田 憲示	昭和21年4月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 当社志布志支店長 12年7月 当社執行役員 13年5月 当社福岡支店長 14年6月 当社取締役 19年1月 当社大阪支店長 同年1月 当社四国地区担当 同年1月 泉産業株式会社代表取締役社長 (現在) 同年6月 当社常務取締役 21年1月 当社四国・中国地区港湾支店担当 同年4月 当社大阪地区港湾支店担当 22年4月 当社取締役専務執行役員(現在) 同年4月 当社西日本港湾支店担当(現在)	(注)2	67
取締役専務 執行役員	鉄鋼支店統括 本部長 重量工ネー ギー輸送本部 ・ 建設機工本部 担当	宇都宮 昌弘	昭和22年7月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員 15年2月 当社人事本部長 同年2月 当社人事部長 16年6月 当社取締役 17年6月 株式会社カミックス代表取締役社 長 19年6月 当社人事本部長 21年1月 当社常務取締役 同年1月 当社経営企画本部長 同年6月 当社鉄鋼支店・重量工ネーギー輸 送本部・建設機工本部・神戸地区 港湾担当 22年4月 当社取締役専務執行役員(現在) 同年4月 当社鉄鋼支店統括本部長(現在) 同年4月 当社重量工ネーギー輸送本部・ 建設機工本部担当(現在)	(注)2	36
取締役常務 執行役員	青果事業本部 長 事業開発兼東 日本・北海道 地区港湾支店 担当	深井 義博	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年12月 当社玉島支店長 12年2月 当社鹿島支店長 14年4月 当社執行役員 15年2月 当社東京支店長 同年6月 当社取締役 18年4月 当社常務取締役 同年4月 当社東京支店統括 同年10月 当社東京支店長 20年5月 当社東日本地区青果部門担当 同年6月 当社東日本地区港湾部門担当 21年4月 当社青果事業本部長(現在) 同年4月 当社東日本・北海道地区港湾支店 担当(現在) 22年4月 当社取締役常務執行役員(現在) 同年4月 当社事業開発担当(現在)	(注)2	64
取締役常務 執行役員	福岡支店長 九州地区港湾 支店担当	牧田 秀男	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社鹿島支店長 12年3月 当社福岡支店長 同年7月 当社執行役員 13年5月 当社志布志支店長 15年6月 当社取締役 18年12月 当社福岡支店長 19年6月 当社常務取締役 20年3月 当社神戸支店長 同年5月 当社西日本地区青果部門担当 21年1月 当社九州地区港湾支店担当(現 在) 同年4月 当社福岡支店長(現在) 22年4月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)2	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	国際物流事業 本部長 海外法人・上 組航空サービ ス株式会社担 当	向井 弘二	昭和22年1月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成18年2月 当社阪神国際事業本部長 同年7月 当社執行役員 21年4月 当社国際物流事業本部長(現在) 同年6月 当社取締役 同年6月 当社海外法人・上組航空サービス 株式会社担当(現在) 22年4月 当社取締役執行役員 同年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)2	57
取締役 執行役員	東京支店長 港運担当	板倉 哲夫	昭和22年12月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成20年5月 当社物流事業本部長 21年4月 当社東京支店長(現在) 同年10月 当社執行役員 22年4月 当社港運担当(現在) 同年6月 当社取締役執行役員(現在)	(注)2	10
常任監査役 (常勤)		小前 正英	昭和23年1月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年7月 当社財務部長 11年1月 当社管理本部副本部長 同年1月 当社総務部長 同年10月 当社管理本部長 14年4月 当社執行役員 16年6月 当社取締役 18年4月 当社常務取締役 21年1月 当社財務本部長 同年6月 当社総務部・人事部・子会社担当 22年4月 当社取締役執行役員 同年4月 当社財務部管掌 同年6月 当社常任監査役(現在)	(注)5	60
監査役		小西 武	昭和15年10月27日生	昭和38年4月 上組合資会社入社 平成10年6月 当社取締役 13年6月 当社常任監査役 22年6月 当社監査役(現在)	(注)3	92
監査役		坂東 覺	昭和5年12月20日生	昭和63年6月 高松国税局長 平成元年12月 税理士事務所開業(現在) 7年6月 当社監査役(現在)	(注)3	12
監査役		小西 正弘	昭和19年12月5日生	昭和43年4月 運輸省入省 平成6年7月 国土庁長官官房審議官 8年7月 自動車事故対策センター理事 14年6月 社団法人日本旅客船協会理事 21年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役		宗吉 勝正	昭和24年10月13日生	平成20年7月 高松国税局長 21年9月 税理士事務所開業(現在) 22年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						637

- (注)1 監査役 坂東 覺、小西 正弘及び宗吉 勝正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を損なうことのない、迅速かつ適正な意思決定と業務執行を確保し、長期安定的な成長を実現するための効率的な経営体制の確立を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

また、連結経営のもとにおけるグループ会社を含めた適法経営確保のために、事業運営上のさまざまなリスク管理（損失の危険及び防止の管理）を根幹とする内部統制システムを構築し、企業としての社会的責任を忠実に果たしてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

また、有価証券報告書提出日現在の取締役は8名、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。

取締役会は、原則として月に1回開催し、業務執行に係る重要案件については、定例取締役会に付議し承認を得たうえで、担当取締役が善管注意義務に基づき忠実に当該業務を執行し、執行役員がそれを補佐する体制を整えておりますが、それ以外の案件については、取締役会の後に開催される経営会議の席上で、全取締役による業務執行に関する報告並びに意見・情報交換などを実施し、取締役相互間における監視・監督機能の充実・強化を図っております。

監査役会は、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等の監査役職務執行に関する事項について策定し決議するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。また、当社グループにおける事業運営上のさまざまなリスク管理を根幹とする内部統制システムの更なる充実を目指し、その一環として監査役監査体制の一層の強化を図るため、平成22年6月29日より新たに2名を増員し、監査役5名体制としております。

その他には、コンプライアンス・リスク管理委員会及びその下部組織のローカル委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス及びリスク管理体制の確立並びにCSRの実践を推進しております。また、情報管理委員会を設置し、法令・諸規則を遵守した公正且つ適時適切な当社経営関連情報の管理及び各情報の開示判定と開示内容・方法等の決定を行っております。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

事業運営上のさまざまなリスク管理については、リスク管理規定等に従い、当該分野の所管部署が対応を行うほか、コンプライアンス・リスク管理委員会が当社グループ全体にわたる横断的な管理を行っております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を原則として月に1回開催し、経営戦略・事業計画等の職務の執行に係る重要案件等の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督等を行っており、執行役員がこれらを補佐する体制を整えております。

加えて、取締役に対して任期を1年とするインセンティブを与えることにより、取締役全員が経営者としての自覚と責任を持ち、常時、アグレッシブに職務の執行に臨む体制が整備されております。

5) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理体制、その他内部統制に必要な組織並びに体制の整備については、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会が行うとともに、当該運営に係る重要な方針等の決定を行っております。

また、支店等（支社、事業本部、支店及び子会社）においては、各々に設置したローカル委員会が、コンプライアンス・リスク管理委員会の決定した方針等に基づき、業務の適正を確保するための活動を推進しております。

6) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

社内より適任者を任命し、監査補助者として、監査役の業務をサポートできる体制を整えており、監査の効率化と監査機能の充実を図っております。

7) 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

前号に定める監査補助者は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、従業員から一切不当な制約を受けることなく監査を行うことができるよう、その独立性を確保しております。

8) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、下記事項に関する報告を遅延なく行うための体制を整備しております。

- a. 当社グループに影響を及ぼす重要事項に関する決定
- b. 当社及びグループ全社の業績状況
- c. 当社グループのコンプライアンス違反行為に関する事項
- d. 経営会議等の重要な会議等で審議・報告された案件
- e. 内部監査部が実施した内部監査の結果
- f. その他、当社グループに著しく損害を及ぼす恐れのある事項

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、職務の執行等に関する報告を受けるとともに、意見・情報交換などを行い、また、内部監査部及び会計監査人と事業年度毎の監査計画の策定及び実施等について、定期的な打合せや意見・情報交換を行っております。

なお、監査役は必要に応じて、重要な議事録、決裁書類等を閲覧することができます。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、取締役からの独立性が確保された内部監査部（3名）を設置し、会社の組織、制度及び業務が法令及び定款等に準拠して効率的に運用されているか検証、評価、助言しています。

監査役監査については、監査役会で事業年度毎に定めた監査の方針、それぞれの専門知識を生かした業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するなど、厳格なる監査を実施するとともに、必要に応じて社内より取締役からの独立性が確保された適任者を任命し、監査補助者としてサポートできる体制を整えており、監査の効率化と監査機能の充実を図っております。

なお、有価証券報告書提出日現在の監査役は5名であり、うち、常任監査役小前正英は当社の財務部長、財務部長を務め財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、監査役坂東覺及び宗方勝正は税理士の資格を有しております。

会計監査については、神陽監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は事業年度毎の会計監査計画に基づき、代表社員業務執行社員である公認会計士斎藤二郎氏及び業務執行社員である公認会計士米田小百合氏の2名と、監査業務補助者として公認会計士5名の体制で、当社及び連結子会社等の監査を実施しております。

また、内部監査部、監査役及び会計監査人は、事業年度毎の監査計画の策定及び実施等について、定期的な打合せや、報告及び意見・情報交換を行い、さらなる監査機能の充実・強化を図り、効率的な監査業務を遂行しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、有価証券報告書提出日現在3名であります。

監査役小西正弘及び監査役宗吉勝正と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、監査役坂東覚は、平成22年3月末日現在、当社株式12千株を所有しておりますが、それ以外当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、監査役宗吉勝正は、平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会において選任されました。

当社は、社外による経営の監視という観点から、一般株主との利益相反を生じる恐れのない独立性の高い社外監査役が専門の見地から適切に監査業務を遂行することにより、経営監視機能の客観性・中立性を確保した体制を整えており、社外監査役は、事業年度毎に監査役会で定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するなど、社外としての立場からの経営の監視と、それぞれの専門知識を生かした監査活動に重点をおいております。

また、監査役坂東覚及び監査役宗吉勝正は税理士としての税務・会計上の専門知識を有し、また監査役小西正弘は当社中核業務に係る豊富な知識を有しており、それぞれの専門的見地から適切な監査業務が遂行でき、当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、一般株主との利益相反を生じる恐れのない高い独立性を有していることから、社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役は、内部監査部及び会計監査人と定期的な打合せや、報告及び意見・情報交換を行い、社内監査役と連携し監査役監査を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営者（取締役）としての人格、識見、能力に優れ、当社業務に関する専門知識や経験を有する社内取締役が、取締役の構成員として、経営の意思決定に参加する一方で、取締役相互間で監視・監督体制をとるとともに、取締役会にてコンプライアンス体制を決定・構築することを通じて経営の適正性を確保することで、業務の効率性・透明性を実現する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬(百万円)	
取締役	264	264	11
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	1
社外役員	18	18	3

(注) 当社は、基本報酬以外の報酬等は支給していないので、記載を省略しております。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内で、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第67回定時株主総会での決議により月額40百万円以内となっております。

また、監査役の報酬額は、平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会での決議により月額4百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

166銘柄 10,767百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	385,928	1,453	取引関係の維持
三菱商事(株)	420,037	1,029	取引関係の維持
不二製油(株)	611,050	807	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,468,310	719	取引関係の維持
野村ホールディングス(株)	890,409	613	取引関係の維持
豊田通商(株)	314,927	461	取引関係の維持
コニカミノルタホールディングス(株)	381,294	415	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111,488	344	取引関係の維持
三井物産(株)	217,905	342	取引関係の維持
川崎汽船(株)	830,250	309	取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とする旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応した機動的な経営の遂行を可能にすることを目的としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第70期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第71期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,216	18,405
受取手形及び営業未収金	34,780	35,567
有価証券	7,498	12,612
貯蔵品	307	272
繰延税金資産	1,972	1,819
その他	14,285	14,409
貸倒引当金	57	59
流動資産合計	76,003	83,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 95,349	1 97,107
機械装置及び運搬具(純額)	1 13,468	1 12,115
土地	64,753	64,832
建設仮勘定	3,479	821
その他(純額)	1 583	1 619
有形固定資産合計	177,633	175,496
無形固定資産		
投資その他の資産	6,352	6,312
投資有価証券	2 10,652	2 15,604
長期貸付金	773	804
繰延税金資産	4,412	3,376
その他	2 4,490	2 4,620
貸倒引当金	67	59
投資その他の資産合計	20,261	24,347
固定資産合計	204,248	206,157
資産合計	280,251	289,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び下払未払金	18,680	19,593
未払法人税等	4,553	4,372
賞与引当金	162	182
繰延税金負債	0	0
その他	8,987	8,397
流動負債合計	32,384	32,547
固定負債		
退職給付引当金	12,151	11,895
役員退職慰労引当金	27	29
船舶特別修繕引当金	0	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金負債	35	91
その他	609	568
固定負債合計	12,823	12,586
負債合計	45,207	45,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	181,360	191,364
自己株式	5,835	8,084
株主資本合計	234,021	241,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	986	2,444
為替換算調整勘定	-	206
評価・換算差額等合計	986	2,237
少数株主持分	36	37
純資産合計	235,044	244,052
負債純資産合計	280,251	289,185

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
作業収入	217,797	193,870
作業原価	181,927	160,916
作業総利益	35,870	32,954
販売費及び一般管理費	¹ 14,812	¹ 14,085
営業利益	21,058	18,869
営業外収益		
受取利息	146	114
受取配当金	625	223
受取地代家賃	260	271
持分法による投資利益	59	168
その他	461	350
営業外収益合計	1,553	1,128
営業外費用		
為替差損	21	23
その他	24	46
営業外費用合計	45	69
経常利益	22,566	19,928
特別利益		
固定資産売却益	² 112	² 36
船舶特別修繕引当金戻入額	11	-
特別利益合計	123	36
特別損失		
固定資産除売却損	³ 249	³ 218
投資有価証券評価損	103	15
ゴルフ会員権売却損	-	25
ゴルフ会員権評価損	24	3
特別損失合計	378	262
税金等調整前当期純利益	22,311	19,701
法人税、住民税及び事業税	8,999	8,161
法人税等調整額	364	284
法人税等合計	9,363	8,446
少数株主利益	2	0
当期純利益	12,945	11,254

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,642	31,642
資本剰余金		
前期末残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,854	26,854
利益剰余金		
前期末残高	170,739	181,360
当期変動額		
連結範囲の変動	-	1,008
剰余金の配当	2,324	2,259
当期純利益	12,945	11,254
当期変動額合計	10,620	10,003
当期末残高	181,360	191,364
自己株式		
前期末残高	442	5,835
当期変動額		
自己株式の取得	5,393	2,248
当期変動額合計	5,393	2,248
当期末残高	5,835	8,084
株主資本合計		
前期末残高	228,793	234,021
当期変動額		
連結範囲の変動	-	1,008
剰余金の配当	2,324	2,259
当期純利益	12,945	11,254
自己株式の取得	5,393	2,248
当期変動額合計	5,227	7,755
当期末残高	234,021	241,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,010	986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,023	1,457
当期変動額合計	3,023	1,457
当期末残高	986	2,444
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	206
当期変動額合計	-	206
当期末残高	-	206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,010	986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,023	1,251
当期変動額合計	3,023	1,251
当期末残高	986	2,237
少数株主持分		
前期末残高	37	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	36	37
純資産合計		
前期末残高	232,841	235,044
当期変動額		
連結範囲の変動	-	1,008
剰余金の配当	2,324	2,259
当期純利益	12,945	11,254
自己株式の取得	5,393	2,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,024	1,252
当期変動額合計	2,202	9,007
当期末残高	235,044	244,052

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,311	19,701
減価償却費	10,862	10,084
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22	7
退職給付引当金の増減額（ は減少）	730	341
受取利息及び受取配当金	771	338
持分法による投資損益（ は益）	59	168
投資有価証券評価損益（ は益）	103	15
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	25
ゴルフ会員権評価損	24	3
有形固定資産除売却損益（ は益）	137	181
売上債権の増減額（ は増加）	5,062	475
たな卸資産の増減額（ は増加）	20	35
仕入債務の増減額（ は減少）	4,232	842
その他	141	420
小計	32,892	29,139
利息及び配当金の受取額	803	461
法人税等の支払額	9,317	8,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,378	21,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	10,541	7,963
固定資産の売却による収入	174	86
投資有価証券の取得による支出	773	4,624
投資有価証券の売却による収入	57	-
関係会社株式の取得による支出	-	834
貸付けによる支出	29	200
貸付金の回収による収入	57	70
その他	359	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,414	13,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,324	2,259
自己株式の増減額（ は増加）	5,393	-
自己株式の取得による支出	-	2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,718	4,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,245	3,377
現金及び現金同等物の期首残高	19,469	24,714
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	313
現金及び現金同等物の期末残高	24,714	28,405

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 大分港運(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 上組陸運(株) 上組海運(株) 上組航空サービス(株) 泉産業(株) (株)カミックス 上組（香港）有限公司 大分港運(株) 上記のうち、上組（香港）有限公司及び大分港運(株)については、当社グループ各社の戦略的役割、位置付けの見直しを行った結果、当社グループの中での重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 上津運輸(株) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用会社名 上津運輸(株) 前連結会計年度において持分法適用会社でありました大分港運(株)は、当社グループ各社の戦略的役割、位置付けの見直しを行った結果、当社グループの中での重要性が増したため、連結子会社とし、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社 持分法適用会社名 日本ポート産業(株) EASTERN SEA LEAM CHABANG TERMINAL CO.,LTD. 上記の2社は、当社グループ各社の戦略的役割、位置付けの見直しを行った結果、当社グループの中での重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 主要な持分法非適用会社等の名称等 主要な持分法非適用会社等の名称 (子会社) 丸古海運(株) (関連会社) 日本ポート産業(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、全て連結決算日に一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ロ たな卸資産(貯蔵品) ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 主要な持分法非適用会社等の名称等 主要な持分法非適用会社等の名称 (子会社) 丸古海運(株) (関連会社) (株)神戸港国際流通センター 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産(貯蔵品) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産のうち建物(建物付属設備は除く)は主として定額法、建物以外については連結財務諸表提出会社は賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっており、連結子会社は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外については賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。</p> <p>国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)は主として定額法、建物以外は定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 船舶特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準) リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準) リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっておりますが、当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは原則として発生日以降5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」として表示しております。</p> <p>2. 「工具、器具及び備品」については、重要性が低いため、当連結会計年度から、有形固定資産「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の「工具、器具及び備品」は、465百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、より明瞭に表示するため「自己株式の取得による支出」と変更しております。 なお、前連結会計年度の「自己株式の増減額(は増加)」5,393百万円は、全額「自己株式の取得による支出」であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 176,447百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 183,206百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 2,088百万円	投資有価証券(株式) 2,580百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金) 264	投資その他の資産「その他」 (出資金) 384
3.偶発債務	3.偶発債務
下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。	下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。
(株)神戸港国際流通センター 2,303百万円	神戸メガコンテナ ターミナル(株) 2,464百万円
(株)ワールド流通センター 1,779	(株)神戸港国際流通センター 2,046
飛島コンテナ埠頭(株) 1,706	飛島コンテナ埠頭(株) 1,639
青海流通センター(株) 233	(株)ワールド流通センター 1,567
神戸メガコンテナ ターミナル(株) 200	夢州コンテナターミナル(株) 998
大阪港総合流通センター(株) 166	青海流通センター(株) 217
阪神サイロ(株) 153	阪神サイロ(株) 134
夢州コンテナターミナル(株) 64	大阪港総合流通センター(株) 120
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 2	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 2
計 6,609	計 9,192
4.受取手形裏書譲渡高 385百万円	4.受取手形裏書譲渡高 315百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,399百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等取壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> </table>	給料手当	8,399百万円	退職給付引当金繰入額	498	役員退職慰労引当金繰入額	2	賞与引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	67	機械装置及び運搬具	59百万円	借地権	42	土地	10	建物及び構築物	0	計	112	建物等取壊し撤去費用	206百万円	機械装置及び運搬具	34	工具、器具及び備品	6	建物及び構築物	1	計	249	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,975百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等取壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td> </tr> </table>	給料手当	7,975百万円	退職給付費用	503	役員退職慰労引当金繰入額	5	賞与引当金繰入額	60	貸倒引当金繰入額	1	機械装置及び運搬具	32百万円	工具、器具及び備品	3	建物及び構築物	0	計	36	建物等取壊し撤去費用	114百万円	機械装置及び運搬具	46	建物及び構築物	37	工具、器具及び備品	19	計	218
給料手当	8,399百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	498																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2																																																										
賞与引当金繰入額	51																																																										
貸倒引当金繰入額	67																																																										
機械装置及び運搬具	59百万円																																																										
借地権	42																																																										
土地	10																																																										
建物及び構築物	0																																																										
計	112																																																										
建物等取壊し撤去費用	206百万円																																																										
機械装置及び運搬具	34																																																										
工具、器具及び備品	6																																																										
建物及び構築物	1																																																										
計	249																																																										
給料手当	7,975百万円																																																										
退職給付費用	503																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																										
賞与引当金繰入額	60																																																										
貸倒引当金繰入額	1																																																										
機械装置及び運搬具	32百万円																																																										
工具、器具及び備品	3																																																										
建物及び構築物	0																																																										
計	36																																																										
建物等取壊し撤去費用	114百万円																																																										
機械装置及び運搬具	46																																																										
建物及び構築物	37																																																										
工具、器具及び備品	19																																																										
計	218																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	-	-	274,345
合計	274,345	-	-	274,345
自己株式				
普通株式(注)	822	7,653	-	8,475
合計	822	7,653	-	8,475

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,653千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,640千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,324	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,259	利益剰余金	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	274,345	-	-	274,345
合計	274,345	-	-	274,345
自己株式				
普通株式(注)	8,475	3,319	-	11,794
合計	8,475	3,319	-	11,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,319千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,314千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,259	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,231	利益剰余金	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,216百万円	現金及び預金勘定 18,405百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 - 百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 10,000百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 7,498百万円	現金及び現金同等物 28,405百万円
現金及び現金同等物 24,714百万円	

(リース取引関係)

借主側

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 物流事業における物流設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次とおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	62	31	30	機械装置及び運搬具	62	41	20
工具、器具及び備品	5	2	3	工具、器具及び備品	5	3	2
合計	68	34	33	合計	68	45	22
2.未経過リース料期末残高相当額 一年以内 11百万円 一年超 22百万円 合計 33百万円 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。				2.未経過リース料期末残高相当額 一年以内 9百万円 一年超 12百万円 合計 同左 22百万円 (注)同左			
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 14百万円 減価償却費相当額 14百万円				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 11百万円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

貸主側

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次とおりであります。				同左			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	80	50	29	機械装置及び運搬具	71	54	17
工具、器具及び備品	15	14	1	工具、器具及び備品	6	6	0
合計	95	65	30	合計	78	60	17
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			14百万円	一年内			9百万円
一年超			19百万円	一年超			9百万円
合計			33百万円	合計			19百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 受取リース料及び減価償却費				3. 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			20百万円	受取リース料			14百万円
減価償却費			18百万円	減価償却費			13百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するために利用しており、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減を図っております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規定に従い、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、債券及び株式については定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。なお、債券については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び下払未払金は、一年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建て営業未収金の残高の範囲内にあるものを除き、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,405	18,405	-
(2) 受取手形及び営業未収金	35,567	35,567	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	23,930	23,943	12
(4) 長期貸付金	804	775	29
資産計	78,707	78,690	17
(1) 支払手形及び下払未払金	19,593	19,593	-
(2) 未払法人税等	4,372	4,372	-
負債計	23,966	23,966	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

この時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び下払未払金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,405	-	-	-
受取手形及び営業未収金	35,567	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	2,600	1,500	-	-
(2)その他	10	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)国内譲渡性預金	10,000	-	-	-
長期貸付金	-	694	110	-
合計	66,582	2,194	110	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,094	5,015	2,921
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,094	5,015	2,921
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,138	1,929	1,209
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,138	1,929	1,209
	合計	5,233	6,945	1,712

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について102百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が50%以上の銘柄については原則として適用の対象とし、下落率が30%以上50%未満で回復の可能性があると認められない銘柄についても原則として適用の対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
57	-	-

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

 非公募の内国債券 9百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 1,609百万円

 国内譲渡性預金 6,500百万円

 コマーシャルペーパー 998百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	10	-	-
(2) その他	7,500	-	-	-
合計	7,500	10	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	2,097	2,112	15
	(2) その他	9	10	0
	小計	2,107	2,122	15
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	2,002	2,000	2
	小計	2,002	2,000	2
合計		4,110	4,122	12

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,264	3,742	4,522
	小計	8,264	3,742	4,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,555	1,898	342
	(2) 国内譲渡性預金	10,000	10,000	-
	小計	11,555	11,898	342
合計		19,820	15,640	4,179

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,286百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15百万円（その他有価証券の株式15百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が50%以上の銘柄については原則として適用の対象とし、下落率が30%以上50%未満で回復の可能性があると思われる銘柄についても原則として適用の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であるが、将来の為替リスクを軽減するため、通常の外貨建営業取引に係る債権債務について必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないものと考えております。また、これらの実行及び管理は連結財務諸表提出会社の財務部で行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	14,736	14,655
ロ. 年金資産(百万円)	1,761	1,608
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	12,975	13,046
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	824	1,151
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,151	11,895
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	12,151	11,895
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	803	801
ロ. 利息費用(百万円)	377	353
ハ. 期待運用収益(百万円)	76	35
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	120	182
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,224	1,301
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	3.0	2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしておりま す。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
未払事業税等	未払事業税等
未払賞与	未払賞与
退職給付引当金	退職給付引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
特別償却準備金	特別償却準備金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割
	受取配当金の連結消去
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)について、物流事業の作業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの作業収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)について、本邦の作業収入及び資産の金額は、全セグメントの作業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)について、海外作業収入がいずれも連結作業収入の10%未満のため、海外作業収入の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連 会社	㈱神戸港 国際流通セン ター	神戸市 中央区	400	不動産の賃 貸	(所有) 直接 34.0	役員の兼 任	㈱神戸港 国際流通 センター との取引	資金の貸付	-	短期貸 付金	8,880
								利息の受取	274	-	-
							㈱神戸港国際流通セン ターへの債務保証	2,303	-	-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証に関する保証料は収受しておりません。
- (2) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付であります。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	尾崎 睦	-	-	当社代表 取締役会長 CEO ㈱ワールド 流通セン ター 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.2	-	㈱ワール ド流通セ ンターと の取引	資金の貸付	-	短期貸 付金	3,500
								利息の受取	75	-	-
							㈱ワールド流通セン ターへの債務保証	1,879	-	-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ワールド流通センターとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- (2) 債務保証に関する保証料は収受しておりません。
- (3) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付であります。
- (4) 当社代表取締役会長CEO尾崎睦氏は、平成20年12月9日に逝去したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額であり、事業の内容又は職業、議決権等の所有（被所有）割合および期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連 会社	㈱神戸港国 際流通セン ター	神戸市 中央区	400	不動産の賃 貸	(所有) 直接 34.0	役員の内 任	㈱神戸港 国際流通 センター との取引	資金の回収	300	短期貸 付金	8,580
								利息の受取	264	-	-
							㈱神戸港国際流通セン ターへの債務保証	2,046	-	-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証に関する保証料は収受しておりません。
- (2) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付であります。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	久保 昌三	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	㈱ワール ド流通セ ンターと の取引	資金の貸付	-	短期貸 付金	3,500
							利息の受取	82	-	-	
				㈱ワールド流通セン ターへの債務保証			1,567	-	-		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ワールド流通センターとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- (2) 債務保証に関する保証料は収受しておりません。
- (3) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付であります。
- (4) 当社代表取締役社長久保昌三氏は、平成21年6月18日に㈱ワールド流通センター代表取締役に就任したことにより、関連当事者に該当することとなったため、取引金額は関連当事者となった期間の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 883円92銭	1株当たり純資産額 929円40銭
1株当たり当期純利益金額 47円75銭	1株当たり当期純利益金額 42円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,945	11,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,945	11,254
期中平均株式数(千株)	271,110	264,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	27	44	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99	150	-	平成23年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	127	195	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	44	44	31	10

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
作業収入(百万円)	47,747	46,642	50,321	49,158
税金等調整前四半期 純利益金額(百万 円)	4,898	4,832	5,051	4,919
四半期純利益金額 (百万円)	2,768	2,703	2,891	2,891
1株当たり四半期純 利益金額(円)	10.41	10.17	10.92	10.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,180	17,077
受取手形	2,079	1,026
営業未収金	30,752	32,164
有価証券	7,498	12,612
貯蔵品	279	239
前払費用	309	302
短期貸付金	4 13,203	4 13,365
繰延税金資産	1,946	1,791
その他	641	673
貸倒引当金	55	55
流動資産合計	72,835	79,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 85,722	1 88,214
構築物（純額）	1 8,159	1 7,497
機械及び装置（純額）	1 10,333	1 9,695
船舶（純額）	1 0	1 0
車両運搬具（純額）	1 2,143	1 1,603
工具、器具及び備品（純額）	1 367	1 356
土地	64,325	64,787
建設仮勘定	3,479	821
有形固定資産合計	174,532	172,977
無形固定資産		
借地権	6,103	6,103
電話加入権	60	60
施設利用権	16	17
ソフトウェア	158	114
無形固定資産合計	6,339	6,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,025	12,264
関係会社株式	2,263	3,087
出資金	158	150
関係会社出資金	264	264
長期貸付金	756	803
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	1,841	1,820
破産更生債権等	63	54
長期前払費用	292	319
差入保証金	3,115	3,103
繰延税金資産	4,136	3,090
その他	497	475
貸倒引当金	65	56
投資その他の資産合計	21,353	25,379
固定資産合計	202,225	204,653
資産合計	275,061	283,852
負債の部		
流動負債		
下払未払金	15,985	17,099
未払金	2,885	2,548
未払法人税等	4,497	4,292
未払費用	4,098	4,092
前受金	101	99
預り金	2,608	2,691
前受収益	31	35
その他	158	157
流動負債合計	30,367	31,016
固定負債		
長期預り保証金	73	78
退職給付引当金	11,538	11,237
その他	258	176
固定負債合計	11,870	11,492
負債合計	42,237	42,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	1,338	1,304
特別償却準備金	70	54
別途積立金	151,000	164,000
繰越利益剰余金	18,978	15,461
利益剰余金合計	179,304	188,735
自己株式	5,835	8,084
株主資本合計	231,964	239,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	858	2,194
評価・換算差額等合計	858	2,194
純資産合計	232,823	241,342
負債純資産合計	275,061	283,852

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
作業収入	205,307	181,395
作業原価	170,543	149,804
作業総利益	34,764	31,590
販売費及び一般管理費	¹ 13,935	¹ 12,921
営業利益	20,828	18,669
営業外収益		
受取利息	156	138
受取配当金	744	778
受取地代家賃	295	298
その他	529	421
営業外収益合計	1,726	1,637
営業外費用		
為替差損	25	19
その他	24	44
営業外費用合計	49	64
経常利益	22,505	20,242
特別利益		
固定資産売却益	² 67	² 26
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	67	36
特別損失		
固定資産除売却損	³ 237	³ 199
投資有価証券評価損	2	15
ゴルフ会員権売却損	-	25
ゴルフ会員権評価損	22	1
特別損失合計	262	241
税引前当期純利益	22,310	20,037
法人税、住民税及び事業税	8,910	8,060
法人税等調整額	327	286
法人税等合計	9,237	8,346
当期純利益	13,072	11,691

【作業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1. 下払作業費			122,324	71.7	105,227	70.2
2. 労務費			17,615	10.3	17,180	11.5
(うち退職給付引当金 繰入額)			(657)		(-)	
(うち退職給付費用)			(-)		(702)	
3. 経費						
減価償却費		10,087		9,342		
施設使用料		10,015		9,009		
その他		10,500	30,603	18.0	9,044	18.3
計			170,543	100.0	149,804	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,978	5,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
配当準備積立金		
前期末残高	1,138	1,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,377	1,338
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2
固定資産圧縮積立金の取崩	38	37
当期変動額合計	38	34
当期末残高	1,338	1,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	83	70
当期変動額		
特別償却準備金の積立	11	6
特別償却準備金の取崩	23	22
当期変動額合計	12	16
当期末残高	70	54
別途積立金		
前期末残高	140,000	151,000
当期変動額		
別途積立金の積立	11,000	13,000
当期変動額合計	11,000	13,000
当期末残高	151,000	164,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,179	18,978
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2
固定資産圧縮積立金の取崩	38	37
特別償却準備金の積立	11	6
特別償却準備金の取崩	23	22
別途積立金の積立	11,000	13,000
剰余金の配当	2,324	2,259
当期純利益	13,072	11,691
当期変動額合計	201	3,517
当期末残高	18,978	15,461
利益剰余金合計		
前期末残高	168,556	179,304
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,324	2,259
当期純利益	13,072	11,691
当期変動額合計	10,747	9,431
当期末残高	179,304	188,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	442	5,835
当期変動額		
自己株式の取得	5,393	2,248
当期変動額合計	5,393	2,248
当期末残高	5,835	8,084
株主資本合計		
前期末残高	226,610	231,964
当期変動額		
剰余金の配当	2,324	2,259
当期純利益	13,072	11,691
自己株式の取得	5,393	2,248
当期変動額合計	5,354	7,182
当期末残高	231,964	239,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,678	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,820	1,336
当期変動額合計	2,820	1,336
当期末残高	858	2,194
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,678	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,820	1,336
当期変動額合計	2,820	1,336
当期末残高	858	2,194
純資産合計		
前期末残高	230,289	232,823
当期変動額		
剰余金の配当	2,324	2,259
当期純利益	13,072	11,691
自己株式の取得	5,393	2,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,820	1,336
当期変動額合計	2,533	8,519
当期末残高	232,823	241,342

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）は定額法、建物以外につ いては賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定 額法、それ以外については主として定率法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を 見直し、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐 用年数に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却法によっております。</p> <p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 . 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5 . 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
1. 当事業年度末現在の減価償却累計額は、169,848百万円であります。	1. 当事業年度末現在の減価償却累計額は、176,752百万円であります。																																								
2. 偶発債務 下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。	2. 偶発債務 下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">神戸メガコンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪神サイロ(株)</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">夢州コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,609</td> </tr> </table>	(株)神戸港国際流通センター	2,303百万円	(株)ワールド流通センター	1,779	飛島コンテナ埠頭(株)	1,706	青海流通センター(株)	233	神戸メガコンテナターミナル(株)	200	大阪港総合流通センター(株)	166	阪神サイロ(株)	153	夢州コンテナターミナル(株)	64	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2	計	6,609	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">神戸メガコンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">2,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">夢州コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪神サイロ(株)</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,192</td> </tr> </table>	神戸メガコンテナターミナル(株)	2,464百万円	(株)神戸港国際流通センター	2,046	飛島コンテナ埠頭(株)	1,639	(株)ワールド流通センター	1,567	夢州コンテナターミナル(株)	998	青海流通センター(株)	217	阪神サイロ(株)	134	大阪港総合流通センター(株)	120	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2	計	9,192
(株)神戸港国際流通センター	2,303百万円																																								
(株)ワールド流通センター	1,779																																								
飛島コンテナ埠頭(株)	1,706																																								
青海流通センター(株)	233																																								
神戸メガコンテナターミナル(株)	200																																								
大阪港総合流通センター(株)	166																																								
阪神サイロ(株)	153																																								
夢州コンテナターミナル(株)	64																																								
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2																																								
計	6,609																																								
神戸メガコンテナターミナル(株)	2,464百万円																																								
(株)神戸港国際流通センター	2,046																																								
飛島コンテナ埠頭(株)	1,639																																								
(株)ワールド流通センター	1,567																																								
夢州コンテナターミナル(株)	998																																								
青海流通センター(株)	217																																								
阪神サイロ(株)	134																																								
大阪港総合流通センター(株)	120																																								
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2																																								
計	9,192																																								
3. 受取手形裏書譲渡高 360百万円	3. 受取手形裏書譲渡高 284百万円																																								
4. 関係会社項目	4. 関係会社項目																																								
短期貸付金 9,368百万円	短期貸付金 9,553百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 31%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>7,981百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>479</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,244</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>360</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>借地権</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3</td></tr> <tr><td>建物</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>67</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物等取壊し撤去費用</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>20</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>237</td></tr> </table>	給料手当	7,981百万円	退職給付引当金繰入額	479	福利厚生費	1,244	減価償却費	360	貸倒引当金繰入額	67	借地権	42百万円	車両運搬具	10	土地	10	機械及び装置	3	建物	0	計	67	建物等取壊し撤去費用	206百万円	車両運搬具	20	機械及び装置	4	工具、器具及び備品	3	建物	1	構築物	0	計	237	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 31%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>7,483百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>498</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,196</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>348</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>26</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物等取壊し撤去費用</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>30</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>25</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>18</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>199</td></tr> </table>	給料手当	7,483百万円	退職給付費用	498	福利厚生費	1,196	減価償却費	348	機械及び装置	16百万円	車両運搬具	6	工具、器具及び備品	3	その他	0	計	26	建物等取壊し撤去費用	114百万円	建物	30	車両運搬具	25	機械及び装置	18	構築物	6	工具、器具及び備品	3	計	199
給料手当	7,981百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	479																																																																				
福利厚生費	1,244																																																																				
減価償却費	360																																																																				
貸倒引当金繰入額	67																																																																				
借地権	42百万円																																																																				
車両運搬具	10																																																																				
土地	10																																																																				
機械及び装置	3																																																																				
建物	0																																																																				
計	67																																																																				
建物等取壊し撤去費用	206百万円																																																																				
車両運搬具	20																																																																				
機械及び装置	4																																																																				
工具、器具及び備品	3																																																																				
建物	1																																																																				
構築物	0																																																																				
計	237																																																																				
給料手当	7,483百万円																																																																				
退職給付費用	498																																																																				
福利厚生費	1,196																																																																				
減価償却費	348																																																																				
機械及び装置	16百万円																																																																				
車両運搬具	6																																																																				
工具、器具及び備品	3																																																																				
その他	0																																																																				
計	26																																																																				
建物等取壊し撤去費用	114百万円																																																																				
建物	30																																																																				
車両運搬具	25																																																																				
機械及び装置	18																																																																				
構築物	6																																																																				
工具、器具及び備品	3																																																																				
計	199																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	822	7,653	-	8,475
合計	822	7,653	-	8,475

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,653千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,640千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	8,475	3,319	-	11,794
合計	8,475	3,319	-	11,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,319千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,314千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次とおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	417	381	35	工具、器具及び備品	399	399	-
その他	166	163	2	その他	94	94	-
合計	583	545	38	合計	493	493	-
2. 未経過リース料期末残高相当額 一年内 38百万円 一年超 - 百万円 合計 38百万円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。				2. 未経過リース料期末残高相当額 一年内 - 百万円 一年超 - 百万円 合計 - 百万円 (注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 84百万円 減価償却費相当額 84百万円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 38百万円 減価償却費相当額 38百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式899百万円、関連会社株式2,187百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	181百万円	ゴルフ会員権評価損	171百万円
未払事業税等	609百万円	未払事業税等	622百万円
未払賞与	994百万円	未払賞与	965百万円
退職給付引当金	4,689百万円	退職給付引当金	4,567百万円
その他	1,161百万円	その他	987百万円
繰延税金資産合計	7,635百万円	繰延税金資産合計	7,314百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	587百万円	その他有価証券評価差額金	1,502百万円
固定資産圧縮積立金	916百万円	固定資産圧縮積立金	892百万円
特別償却準備金	48百万円	特別償却準備金	37百万円
繰延税金負債合計	1,552百万円	繰延税金負債合計	2,432百万円
繰延税金資産の純額	6,083百万円	繰延税金資産の純額	4,881百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	875円70銭	1株当たり純資産額	919円22銭
1株当たり当期純利益金額	48円22銭	1株当たり当期純利益金額	44円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,072	11,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,072	11,691
期中平均株式数(千株)	271,110	264,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	JFEホールディングス(株)	385,928	1,453
		三菱商事(株)	420,037	1,029
		不二製油(株)	611,050	807
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,468,310	719
		野村ホールディングス(株)	890,409	613
		豊田通商(株)	314,927	461
		コニカミノルタホールディングス(株)	381,294	415
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111,488	344
		三井物産(株)	217,905	342
		川崎汽船(株)	830,250	309
	その他 156銘柄	8,142,141	4,270	
計			13,773,739	10,767

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第3回 ソフトバンクモバイル社債	500	502
		第102回 オリックス社債	500	500
		みずほ証券 IHIクレジットリンク	500	500
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	500	500
		第9回 日産フィナンシャルサービス社債	500	499
		その他の公社債(2銘柄)	110	109
		小計	2,610	2,612
投資有価証券	満期保有目的の債券	第48回 東芝無担保社債	500	500
		その他の公社債(4銘柄)	1,000	997
		小計	1,500	1,497
計			4,110	4,110

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	-	10,000
計		-	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	165,673	7,668	256	173,085	84,870	5,145	88,214
構築物	25,031	297	43	25,285	17,787	950	7,497
機械及び装置	63,657	1,682	1,165	64,175	54,479	2,282	9,695
船舶	23	-	8	14	14	0	0
車両運搬具	19,657	549	1,191	19,016	17,412	1,053	1,603
工具、器具及び備品	2,532	127	116	2,544	2,188	134	356
土地	64,325	462	-	64,787	-	-	64,787
建設仮勘定	3,479	6,348	9,006	821	-	-	821
有形固定資産計	344,380	17,136	11,786	349,730	176,752	9,566	172,977
無形固定資産							
借地権	6,103	-	-	6,103	-	-	6,103
電話加入権	60	-	-	60	-	-	60
施設利用権	87	3	0	90	73	2	17
ソフトウェア	396	28	-	424	309	72	114
無形固定資産計	6,647	31	0	6,679	382	74	6,296
長期前払費用	608	138	62	684	365	50	319
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主な内容を示すと次のとおりであります。

(資産の種類)	(事業所名)	(資産の名称)	(金額)
建物	国際物流事業本部	神戸空港島ロジスティックセンター他	3,507百万円
	東京支店	仙台物流センター他	2,398
	東京支店	東京多目的物流センター増築棟他	1,530
建設仮勘定	東京支店	東京多目的物流センター増築工事	2,286
	国際物流事業本部	神戸空港島ロジスティックセンター建設工事他	1,962

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	121	52	10	1 50	112

(注) 1 洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	86
預金の種類	
当座預金(株)三菱東京UFJ銀行ほか)	478
普通預金(株)三井住友銀行ほか)	2,962
別段預金(三菱UFJ信託銀行(株))	2
大口定期預金(株)みずほコーポレート銀行ほか)	13,500
外貨預金(株)三井住友銀行ほか)	47
計	16,991
合計	17,077

ロ 受取手形

1. 相手先内訳

相手先	金額(百万円)
神鋼物流(株)	99
(株)ヒラノテクシード	71
豊橋精密工業(株)	71
(株)荏原製作所	69
兼松(株)	63
その他	651
合計	1,026

2. 期日別内訳

区分	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	246	201	321	192	63	3	-	1,026

八 営業未収金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	2,826
J F E スチール(株)	1,712
ベン・ライン・エージェンシーズ・ジャパン(株)	912
コスコ・コンテナラインズジャパン(株)	782
J F E ミネラル(株)	686
その他	25,243
合計	32,164

2. 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
30,752	185,592	184,180	32,164	85.1	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 貯蔵品

品名	金額(百万円)
荷役資材(ワイヤーロープ・シートほか)	137
車輛・機械部品(タイヤ・クレーン用機械部品ほか)	65
梱包資材(角材・厚板ほか)	19
燃料油(ガソリン・軽油ほか)	6
その他(溶接棒ほか)	10
合計	239

負債の部

イ 下払未払金

相手先	金額(百万円)
上組陸運(株)	837
(社)全日検	463
大洋海運(株)	426
J F E メカニカル(株)	277
(株)カミックス	255
その他	14,838
合計	17,099

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.kamigumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社上組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社上組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 二郎 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社上組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社上組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 二郎 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。